

平成28年度決算
青森地域広域事務組合
の財務書類

【統一的な基準による財務書類】



平成30年3月

青森地域広域事務組合

目 次

第1	はじめに	
	統一的な基準による地方公会計の整備	1
第2	平成28年度の決算状況	
	財務書類（統一的な基準）による決算報告	3
第3	各財務書類の説明	
	1 貸借対照表	5
	1-2貸借対照表（前期比較）	6
	2 行政コスト計算書、純資産変動計算書	7
	3 資金収支計算書	8
第4	財務書類でわかること（財務分析）	
	1 財務書類から算出される指標	9
	2 財務書類から算出される個別分析	11
	【資料】財務書類	
	財務4表	15
	（参考）開始貸借対照表（平成28年4月1日）	18
	財務書類における注記	19
	附属明細書	23

○財務書類については、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

○管内住民一人当たりの各数値は、平成29年4月1日現在の構成市町村の人口を合計した311,319人をもとに算出しています。

第1 はじめに ～統一的な基準による地方公会計の整備～

○統一的な基準による地方公会計の整備

青森地域広域事務組合は、本組合を構成する青森市・平内町・外ヶ浜町・今別町・蓬田村の連結対象団体として、青森市などの構成市町村においては平成27年度までは「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成していましたが、青森地域広域事務組合としては財務書類を作成していませんでした。

こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は、全国的にも進められているものの、「総務省方式改訂モデル」のほか「基準モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上に差が生じるため、団体間での比較が困難などの課題があったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、総務省の要請により、一部事務組合も含めた全国の市町村等においては、平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成が必要となりました。

広域事務組合ではこのことを受け、管内の住民に対し、これまでの単式簿記の現金主義による決算書以外に資産や地方債などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握し、広域事務組合の財政状況を分かりやすくお知らせする目的で、平成28年度決算より複式簿記や発生主義の考え方を取り入れた「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することといたしました。

財務書類により明らかになる、広域事務組合が現在までに取得した資産及び負債に関する情報や発生した経費に関する情報などを通して、広域事務組合の財政状況に対する理解を深めていただけるものと思います。これからもわかりやすく財政状況をお知らせできるよう工夫してまいりますとともに、資産と負債の適正な管理を行いながらコスト縮減を図り、更なる行政の効率化と財政の健全化を進めてまいります。

○対象とする会計の範囲

青森地域広域事務組合 一般会計

○作成基準日・対象期間

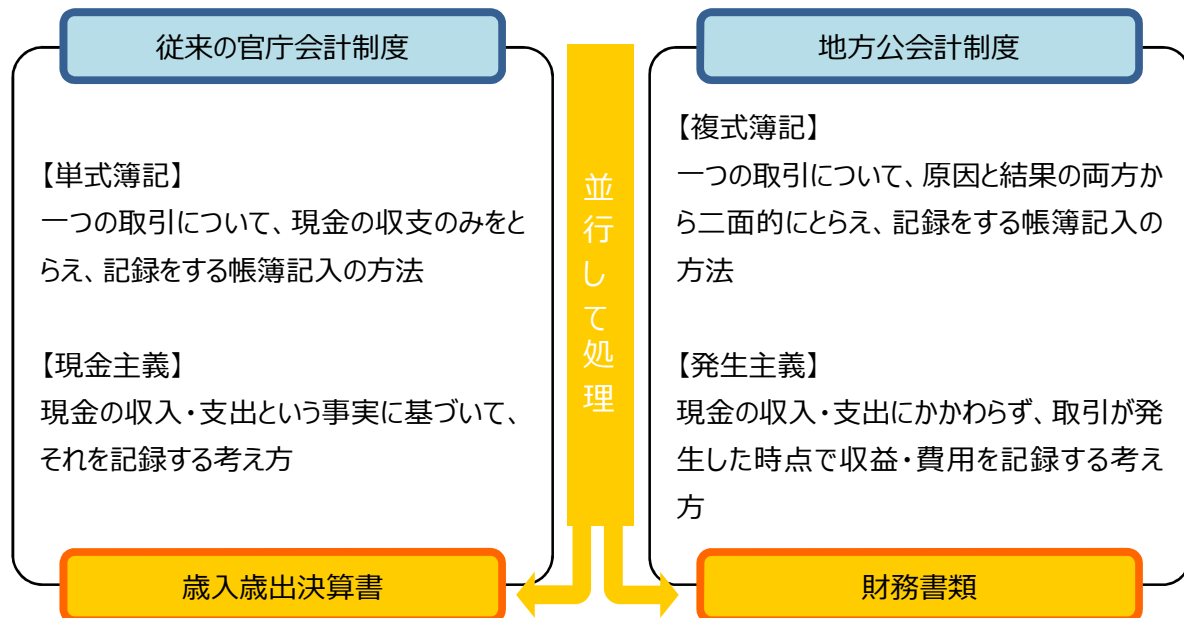
- | | | |
|-----------|---|------------------------------|
| ・貸借対照表 | } | ・作成基準日 平成29年3月31日 |
| ・行政コスト計算書 | | ・作成対象期間 平成28年4月1日～平成29年3月31日 |
| ・純資産変動計算書 | | |
| ・資金収支計算書 | | |

なお、出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

○地方公会計制度とは

従来の地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、現金預金等の資産や地方債等の負債といった情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

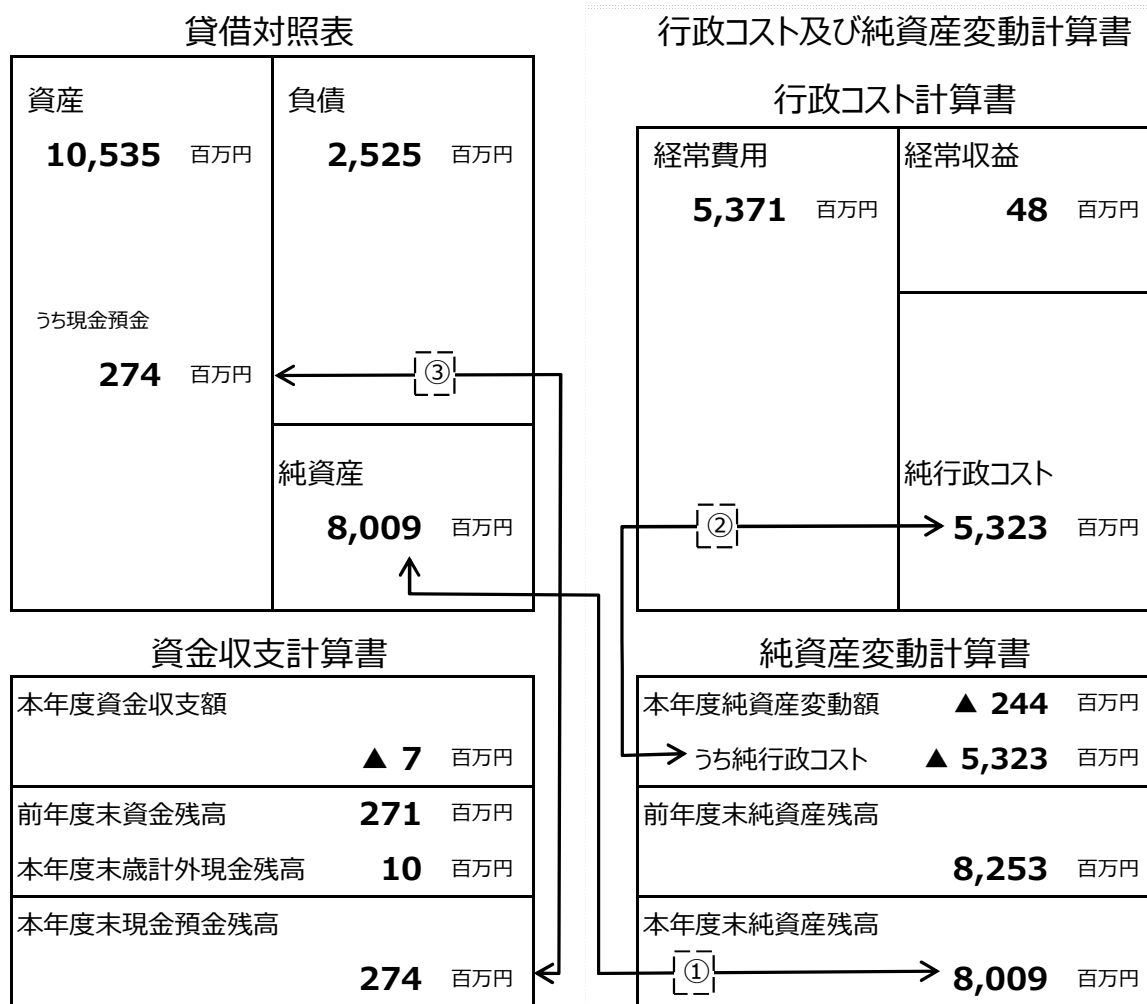
そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）や考え方を地方公共団体にも取り入れる取り組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コスト情報を備えており、更にはこれら情報を総体的、一覽的に把握することができます。



第2 平成28年度の決算状況

○財務書類（統一的な基準）による決算報告

青森地域広域事務組合の平成28年度決算の状況は、次のとおりです。



矢印は、それぞれの財務書類が相互に関連していることを表しています。

- ①貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- ②純資産変動計算書における変動要因のひとつが「純行政コスト」ですが、その明細を示すのが行政コスト計算書になります。
- ③資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書で、「本年度末現金預金残高」が、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

○財務書類を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本として、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」、「行政コスト及び純資産変動計算書」、「資金収支計算書」です。

貸借対照表とは・・・

「貸借対照表」は、年度末時点において、広域事務組合がどれほどの「資産」や「負債」を有しているかについて情報を示すものであり、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の負債がどのくらいあるかを知ることができます。

表の左側（借方）の「資産」は、広域事務組合が保有している土地、建物などの固定資産や現金預金や基金などの残高を表しており、広域事務組合で約105億円の財産（資産）を保有していることとなります。

表の右側（貸方）は、組合債などの「負債」が約25億円あり、資産から負債を差し引いた約80億円が「純資産」となります。

行政コスト計算書とは・・・

「行政コスト計算書」とは、広域事務組合が1年間に提供した行政サービスなど経常的な活動に伴うコストと、その財源である使用料・手数料などの収入を明らかにしたものです。

施設の建設・整備を除いた福祉・ごみ処理・消防などの行政サービス費用（経常費用）から使用料など（経常収益）を差し引いた「純行政コスト」は約53億円となりました。

純資産変動計算書とは・・・

「純資産変動計算書」とは、広域事務組合の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、1年間でどのように増減したかを表しています。

純資産変動計算の部分は、固定資産等の変動などにより、純資産が約2億円減少し、純資産残高は約80億円となりました。

資金収支計算書とは・・・

資金収支計算書は、1年間の現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支・財務活動収支と区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。

平成28年度決算では、資金収支は7百万円の減少となり、本年度末現金預金残高は約2.7億円となりました。

第3 各財務書類の説明

1. 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：百万円)

	一般会計		一般会計
資産	10,535	負債	2,525
固定資産	10,260	固定負債	1,982
有形固定資産	8,978	地方債	1,982
無形固定資産	-	長期未払金	-
投資その他の資産	1,282	退職手当引当金	-
		損失補償等引当金	-
		その他	-
流動資産	274	流動負債	544
現金預金	274	1年内償還予定地方債	263
未収金	-	未払金	-
短期貸付金	-	未払費用	0
基金	-	前受金	-
棚卸資産	-	前受収益	-
その他	0	賞与等引当金	270
徴収不能引当金	-	預り金	10
		その他	-
		純資産	8,009
資産合計	10,535	負債・純資産合計	10,535

- 貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書です。
- 具体的には、これまでの行政活動によって形成された建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。
- 資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来世代の負担が、純資産の部にはこれまでの世代の負担が計上されています。つまり、資産の部は「資金の用途」を、負債の部及び純資産の部は「資金の調達方法」を示すことになります。
- 建物や土地などの使用される資産や基金等の固定資産が約102.6億円、現金預金としての流動資産が約2.7億円、合計としては約105億円の資産を有しており、約85%が有形固定資産で構成されています。
- 将来世代の負担となる組合債や賞与引当金等の負債が約25億円となっており、これまでの世代の負担となっている純資産が約80億円となっています。

《用語解説》

<p>【資産の主なもの】</p> <p>(固定資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：消防署等の建物・土地・工作物や救急車等の物品の事業用資産 ・投資その他の資産：青森地域広域事務組合振興基金など <p>(流動資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現金預金：経常収支額や歳計外現金などの現金や預金の資産 	<p>【負債の主なもの】</p> <p>(固定負債)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：組合債のうち、償還期限が1年超のもの <p>(流動負債)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済や支払を要するものや、すでに支払い義務が確定しているものなど <p>【純資産】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は行政コスト計算書及び純資産変動計算書で表したもの
--	--

1-2. 貸借対照表（前期比較）

平成29年3月31日現在

(単位：百万円)

	27年度末	28年度末	増減		27年度末	28年度末	増減
資産	10,799	10,535	▲ 264	負債	2,546	2,525	▲ 21
固定資産	10,519	10,260	▲ 259	固定負債	2,029	1,982	▲ 47
有形固定資産	9,227	8,978	▲ 249	地方債	2,029	1,982	▲ 47
無形固定資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
投資その他の資産	1,291	1,282	▲ 9	退職手当引当金	-	-	-
				損失補償等引当金	-	-	-
				その他	-	-	-
流動資産	281	274	▲ 7	流動負債	517	544	27
現金預金	280	274	▲ 6	1年内償還予定地方債	237	263	26
未収金	-	-	-	未払金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	未払費用	0	0	0
基金	-	-	-	前受金	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	前受収益	-	-	-
その他	0	0	0	賞与等引当金	271	270	▲ 1
徴収不能引当金	-	-	-	預り金	9	10	1
				その他	-	-	-
				純資産	8,253	8,009	▲ 244
資産合計	10,799	10,535	▲ 264	負債・純資産合計	10,799	10,535	▲ 264

- 開始貸借対照表と比較した前期比較は、資産が約2.6億円減少しています。
- 主な原因としては、あおひらクリーンセンター汚泥搬出設備改造工事（1.3億円）や原別分署建設事業の用地造成工事（24百万円）等により固定資産が約3億円増加したものの、固定資産の減価償却が進み、約5.4億円の償却費が計上されたことによるものです。
- 負債についての前期比較は21百万円減少しています。
- 主な原因としては、地方債（一年以内含む）の新規借入（216百万円）があったものの、償還（237百万円）が上回ったため、地方債残高が21百万円減少したことによるものです。

2. 行政コスト計算書、純資産変動計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：百万円)

		一般会計
行政 コスト 計算書	経常費用 A	5,371
	業務費用	5,218
	人件費	4,020
	物件費等	1,181
	その他の業務費用	17
	移転費用	153
	経常収益 B	48
	使用料及び手数料	9
	その他	39
	純経常行政コスト A-B=C	5,323
臨時損失 D	0	
臨時利益 E	0	
純行政コスト C+D-E=F	5,323	
純 資産 変動 計算書	財源 G	5,100
	税収等	5,059
	国県等補助金	41
	本年度差額 G-F=H	▲ 223
	資産評価差額 I	-
	無償所管換等 J	▲ 7
	その他 K	▲ 14
	本年度純資産変動額 H+I+J+K=L	▲ 244
	前年度末純資産残高 M	8,253
	本年度末純資産残高 L+M=N	8,009

○行政コスト計算書は、民間企業における損益計算に近いものですが、単に損益を表すものでなく、様々な行政サービスに要した費用（純行政コスト）を計算したものです。この純行政コストは、現在の世代が利益を受けることで発生しているもので、市税や国・県の補助金など現在の世代の負担で賄われることとなります。

○施設の建設・整備を除いた福祉・ごみ処理・消防などの行政サービス費用（経常費用）から使用料など（経常収益）を差し引いた「純行政コスト」は約53億円となり、経常費用の約54億円のうち、人件費が約40億円の75%と多数を占めています。

○本年度純資産変動額のマイナスにより、平成28年度の純資産は約2.4億円減少し、年度末の純資産残高は約80億円となりました。

○純資産の約2.4億円減少の主な要因は、あおひらクリーンセンター改修工事や原別分署用地造成工事等による約3億円の固定資産の増加があったものの、減価償却費の約5.4億円により固定資産が減少したことによるものです。

《用語解説》

- ・人件費：職員給与や報酬、賞与引当金費用など
- ・物件費：備品や消耗品、委託料、使用料、施設維持修繕経費、事業用資産の減価償却費など
- ・移転費用：各種団体への負担金・補助金や児童福祉に係る社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの
- ・税収等：構成市町村からの負担金・分担金など

3. 資金収支計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：百万円)

		一般会計
業務活動収支	② - ① + ④ - ③ = A	288
業務支出 (※)	①	4,831
業務収入	②	5,119
臨時支出	③	-
臨時収入	④	-
投資活動収支	⑥ - ⑤ = B	▲ 275
投資活動支出	⑤	303
投資活動収入	⑥	28
基礎的財政収支 (利払後)	A + B = C	13
財務活動収支	⑧ - ⑦ = D	▲ 21
財務活動支出	⑦	237
財務活動収入	⑧	216
本年度資金収支	C + D = E	▲ 7
前年度末残高	F	271
本年度末残高	E + F = G	264
(※) うち、地方債等支払利息支出		15
利払除く基礎的財政収支 C + (※)		28
前年度末歳計外現金残高	H	9
本年度歳計外現金増減額	I	1
本年度末歳計外現金残高	H + I = J	10
本年度末現金預金残高	G + J = K	274

○資金収支計算書は、1年間の資金の流れ(増減)を計算したもので、業務活動と投資活動の収支を合算したものを基礎的財政収支といいます。

○本年度資金収支額▲7百万円と前年度末の前年度末残高約2.7億円を合算した本年度末残高は約2.6億円となり、歳計外現金（職員給与等控除の所得税などの一時預かり金）残高1千万円を合計した本年度末現金預金残高は約2.7億円となります。

○平成28年度の利払後の基礎的財政収支は13百万円、利払を除く基礎的財政収支は28百万円とプラスになりましたので、借金に依存しない財政運営を行えたといえます。

○また、財務活動収支がマイナスであることから、組合債の借入よりも返済の方が上回ったことになり、負債の軽減が図られました。

《用語解説》

○業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出
・業務支出：人件費、物件費、補助費など
・業務収入：構成市町村からの負担金・分担金など
○投資活動収支：資産の形成に関係する収入と支出
・投資活動支出：公共施設の整備費など
・投資活動収入：施設建設の財源である国県補助金など
○財務活動収支：資金の調達や運用に関係する収入と支出
・財務活動支出：組合債の償還など
・財務活動収入：組合債の借り入れなど
○歳計外現金：契約保証金や職員給与等控除の所得税等の預り金といった広域事務組合の所有に属していない現金

第4 財務書類でわかること（財務分析）

1. 財務書類から算出される指標

各財務書類を活用して、様々な分析をすることができます。ここでは、管内住民一人当たりの資産額など、主な指標について次のとおりまとめました。

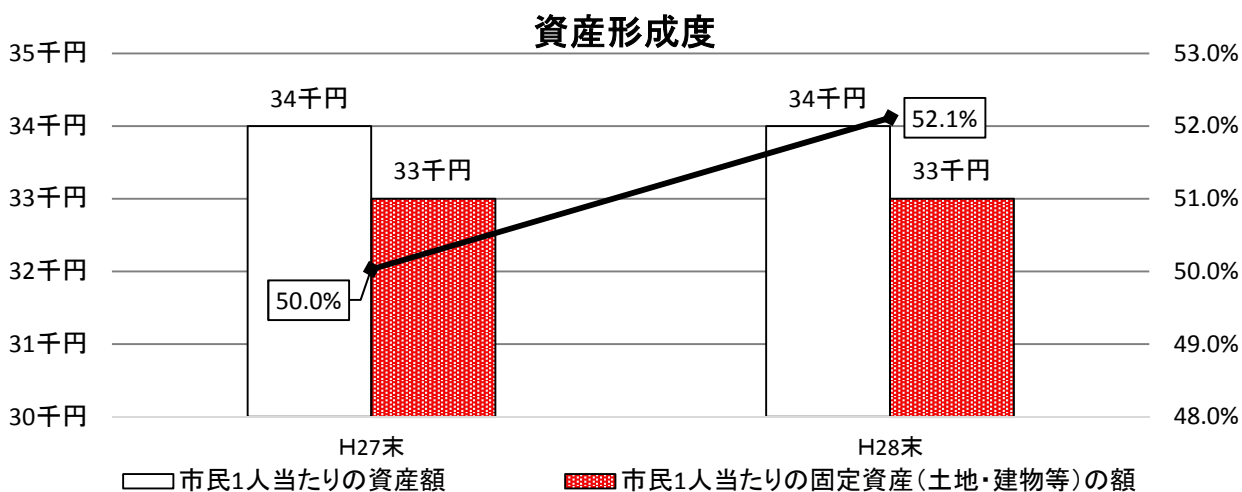
※管内住民人口：H27末/314,769人、H28末/311,319人

※BS：貸借対照表（Balance Sheet） ※PL：行政コスト計算書（Profit and Loss statement）

※NW：純資産変動計算書（Net Worth statement） ※CF：（Cash Flow statement）

1. 資産形成度《将来世代への資産はどれくらいあるか》

指標・計算式等	一般会計	
	H27末	H28末
管内住民一人当たりの資産額（単位：千円） 【計算式】BS資産合計÷管内住民人口	34千円	34千円
管内住民一人当たりの固定資産（土地・建物等）の額（単位：千円） 【計算式】BS固定資産合計÷管内住民人口	33千円	33千円
管内住民一人当たりの流動資産（現金預金等）の額（単位：千円） 【計算式】BS流動資産合計÷管内住民人口	1千円	1千円
有形固定資産減価償却率（単位：%） ※資産の耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを表しています。この比率が高いほど、資産の取得から年数の経過が進んでいるといえます。ただし、資産取得からの経年の程度を表す指標であり、実際の老朽化度合いを示しているものではありません。 【計算式】BS減価償却累計額÷ （（BS有形固定資産合計-建設仮勘定-非償却資産）+減価償却累計額）	50.0%	52.1%



2. 効率性《行政サービスが効率的に提供されているか》

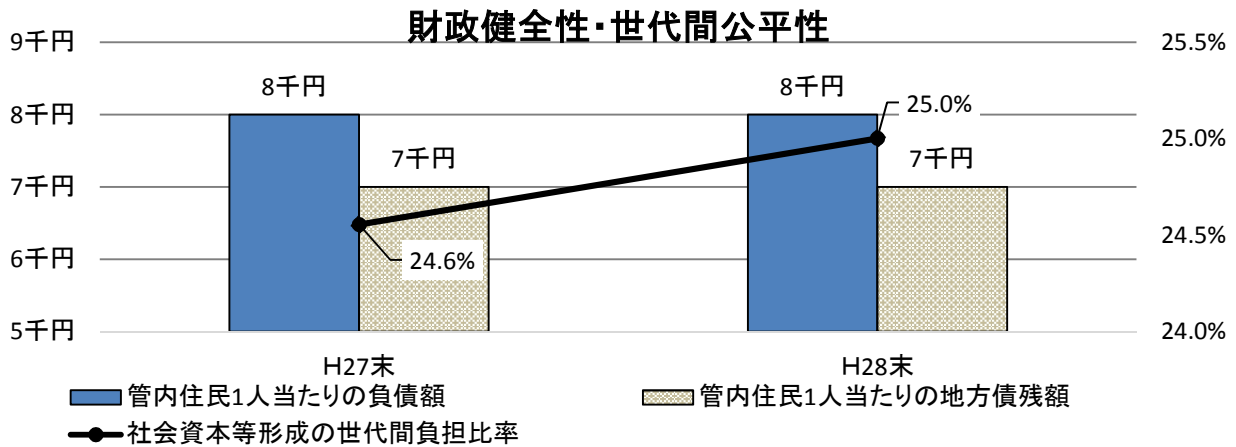
指標・計算式等	一般会計
管内住民一人当たりの純行政コスト（単位：千円） 【計算式】PL純行政コスト÷管内住民人口	17千円

3. 弾力性《資産形成を行う余裕がどれくらいあるか》

指標・計算式等	一般会計
行政コスト対税収等比率（単位：%） ※税収等の一般財源が、どれだけ資産形成を伴わないで行政コストに充てられたかを表します。この比率が100%に近いほど資産形成の余裕度が低いこととなり、100%を上回ると、純資産を取り崩されたことを表します。 【計算式】PL純行政コスト÷NW税収等	105.2%

4. 財政健全性《財政に持続可能性があるか》・世代間公平性《将来世代と現世代との負担の割合は適切か》

指標・計算式等	一般会計	
	H27末	H28末
管内住民一人当たりの負債額（単位：千円） 【計算式】BS負債の部合計÷管内住民人口	8千円	8千円
管内住民一人当たりの地方債残額（単位：千円） 【計算式】(BS地方債+1年以内償還予定地方債)÷管内住民人口	7千円	7千円
純資産比率（単位：％） ※総資産に対して純資産(将来返済しなくてもよい資産)がどれくらいの割合となっているかを表しております。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。 【計算式】BS純資産の部÷BS資産の部合計	76.4%	76.0%
社会資本等形成の世代間負担比率（将来負担比率）（単位：％） ※有形及び無形固定資産の取得にあたり、地方債をどれくらい借り入れたかを表しております。この比率が高いほど将来の世代の負担が大きいです。ただし、地方債は原則として将来の世代にも受益がおよぶものに充てられること、また地方交付税措置が講じられている地方債があることも留意が必要です。 【計算式】(BS地方債+1年以内償還予定地方債)÷ (BS有形固定資産合計+BS無形固定資産合計)	24.6%	25.0%



2.財務書類から算出される個別分析

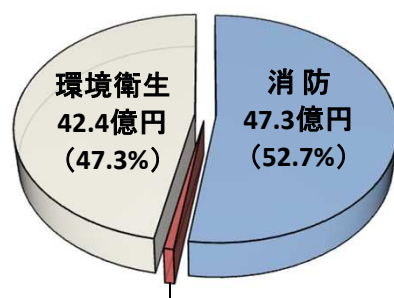
(1) 財務書類から算出される個別分析

①広域事務組合の固定資産の状況

- 資産全体の約105億円に対する管内住民一人当たりの資産額は34千円
- 有形固定資産約90億円の行政目的別割合は、消防が52.7%、環境衛生が47.3%

○有形固定資産の行政目的別割合

指標・計算式等	一般会計
管内住民一人当たりの資産額 (千円)	34千円



その他 6,940千円 (0.08%)

②施設等の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

- 施設の経年の程度を示す有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は約52.1%
- 施設全体で見ると老朽化が半分以上進んでいます。
- 平成28年度末の減価償却累計額は約89億円となっています。

指標・計算式等	一般会計
有形固定資産減価償却率 (%)	52.1%

○固定資産の減価償却累計額

固定資産の取得価額 170.5億円 (100%)	当初の価値	価値の下落分	固定資産の減価償却累計額 88.8億円 (52.1%)
		現在の価値	固定資産の残価額 81.6億円 (47.9%)

※固定資産については、償却資産である建物・工作物・物品

(2) 環境衛生業務における分析

環境衛生業務における斎場等の状況

- 広域事務組合では斎場2施設、し尿処理施設2施設、再資源化処理（リサイクル）施設1施設、ごみ最終処分場1施設を保有している。
- 広域事務組合所有の完成年の一番古い施設は、平成元年完成の今別地区一般廃棄物最終処分場、次には平成3年完成の蟹田地区斎場となっている。
- 環境衛生施設（建物）の資産老朽化比率は、全体が44.9%（耐震改修を除く）
- 今別地区一般廃棄物最終処分場、次に蟹田地区斎場の老朽化が進行しています。

【斎場】

名称	構造	完成年	耐用年数
蟹田地区斎場	鉄骨造り平屋建て	H3	38
今別地区斎場	鉄筋コンクリート造り平屋建て	H12	50

【し尿処理施設】

名称	構造	完成年	耐用年数
あおひらクリーンセンター	鉄筋コンクリート造り3階建て	H12	38
上磯地区クリーンセンター	鉄筋コンクリート造り2階建て	H11	38

【再資源化処理（リサイクル）施設】

名称	構造	完成年	耐用年数
上磯地区ストックヤード	鉄筋コンクリート造り平屋建て	H15	38

【ごみ最終処分場】

名称	構造	完成年	耐用年数
今別地区一般廃棄物最終処分場	鉄筋コンクリート造り2階建て	H1	38

(3) 消防業務における分析

消防業務における庁舎等の状況

- 広域事務組合では13庁舎（平内消防署を除く）を保有しています。
- 広域事務組合所有の完成年の古い上位5施設は、今別分署、外ヶ浜分署、原別分署、沖館分署、消防本部（中央消防署）の順番となっています。
- 消防署（建物）の資産老朽化比率は、全体が45.1%（耐震改修を除く）
- 耐用年数を超えた署は沖館分署、原別分署、外ヶ浜分署、今別分署の4分署、次には、消防本部・中央消防署の老朽化が進行しています。

【建替えの状況】

- ・原別分署は建替え実施中（平成30年度供用開始予定）
- ・今別分署は建替え実施予定（平成32年度供用開始予定）

名称	構造	完成年	耐用年数
消防合同庁舎 (中央消防署)	鉄骨鉄筋コンクリート5階建て	S55	50年
沖館分署	鉄骨ラスモルタル2階建て	S53	38年
油川分署	鉄骨造り2階建て	H10	38年
新城分署	鉄骨造り2階建て	H26	38年
浪館分署	鉄骨造り2階建て	H19	38年
外ヶ浜分署	鉄骨ハープル張一部モルタル2階建て	S47	38年
今別分署	木造モルタル2階建て	S47	24年
東消防署	鉄骨鉄筋コンクリート5階建て	S60	50年
浅虫分署	鉄骨造り2階建て	H13	38年
筒井分署	鉄骨造り2階建て	H5	38年
原別分署	鉄骨ラスモルタル2階建て	S48	38年
横内分署	鉄骨造り2階建て	S63	38年
浪岡消防署	鉄筋コンクリート造り2階建て	H26	38年
平内消防署※	鉄骨鉄筋コンクリート2階建て	S43	50年

※平内消防署については、平内町所有の財産のため広域事務組合は無償貸借しています。



【資料】財務書類

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,260	固定負債	1,982
有形固定資産	8,978	地方債	1,982
事業用資産	8,340	長期未払金	—
土地	742	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	10,968	その他	—
建物減価償却累計額	△ 4,995	流動負債	544
工作物	3,221	1年内償還予定地方債	263
工作物減価償却累計額	△ 1,670	未払金	—
船舶	—	未払費用	0
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	270
航空機	—	預り金	10
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	2,525
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	74	固定資産等形成分	10,260
インフラ資産	—	余剰分（不足分）	△ 2,251
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	2,857		
物品減価償却累計額	△ 2,219		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	1,282		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	1,065		
減債基金	—		
その他	1,065		
その他	217		
徴収不能引当金	—		
流動資産	274		
現金預金	274		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	0		
徴収不能引当金	—		
資産合計	10,535	純資産合計	8,009
		負債及び純資産合計	10,535

行政コスト計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	
業務費用	5,218
人件費	4,020
職員給与費	3,636
賞与等引当金繰入額	270
退職手当引当金繰入額	-
その他	114
物件費等	1,181
物件費	589
維持補修費	48
減価償却費	540
その他	3
その他の業務費用	17
支払利息	15
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2
移転費用	153
補助金等	96
社会保障給付	51
他会計への繰出額	-
その他	5
経常収益	48
使用料及び手数料	9
その他	39
純経常行政コスト	5,323
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	5,323

純資産変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	合 計	余剰分 (不足分)	
		固定資産等形成分	
前年度末純資産残高	8,253	10,519	△ 2,265
純行政コスト (△)	△ 5,323		△ 5,323
財源	5,100		5,100
税収等	5,059		5,059
国県等補助金	41		41
本年度差額	△ 223		△ 223
固定資産の変動 (内部変動)		△ 237	237
有形固定資産等の増加		298	△ 298
有形固定資産等の減少		△ 540	540
貸付金・基金等の増加		5	△ 5
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 7	△ 7	
その他	△ 14	△ 14	-
本年度純資産変動額	△ 244	△ 258	14
本年度末純資産残高	8,009	10,260	△ 2,251

資金収支計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	4,831
業務費用支出	4,678
人件費支出	4,021
物件費等支出	643
支払利息支出	15
その他の支出	-
移転費用支出	153
補助金等支出	96
社会保障給付支出	51
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5
業務収入	5,119
税金等収入	5,059
国県等補助金収入	13
使用料及び手数料収入	9
その他の収入	39
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	288
【投資活動収支】	
投資活動支出	303
公共施設等整備費支出	298
基金積立金支出	5
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	28
国県等補助金収入	28
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	0
その他の収入	-
投資活動収支	△ 275
【財務活動収支】	
財務活動支出	237
地方債償還支出	237
その他の支出	-
財務活動収入	216
地方債発行収入	216
その他の収入	-
財務活動収支	△ 21
本年度資金収支額	△ 7
前年度末資金残高	271
本年度末資金残高	264
前年度末歳計外現金残高	9
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	10
本年度末現金預金残高	274

(参考) 開始貸借対照表

(平成28年4月1日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,519	固定負債	2,029
有形固定資産	9,227	地方債	2,029
事業用資産	8,527	長期未払金	—
土地	742	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	10,815	その他	—
建物減価償却累計額	△ 4,720	流動負債	517
工作物	3,221	1年内償還予定地方債	237
工作物減価償却累計額	△ 1,581	未払金	—
船舶	—	未払費用	0
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	271
航空機	—	預り金	9
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	2,546
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	50	固定資産等形成分	10,519
インフラ資産	—	余剰分(不足分)	△ 2,265
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	2,845		
物品減価償却累計額	△ 2,145		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	1,291		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	1,060		
減債基金	—		
その他	1,060		
その他	231		
徴収不能引当金	—		
流動資産	281		
現金預金	280		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	0		
徴収不能引当金	—		
資産合計	10,799	純資産合計	8,253
		負債及び純資産合計	10,799

財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 10 年～50 年
 - 工作物 5 年～50 年
 - 物品 2 年～17 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金（投資その他の資産 その他）
期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を組合における積立金額が超過する状態のため当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産 その他）に計上しております。
- ② 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、実質的な判定に加え、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 22 百万円
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 管理者と所有者が異なる青森市消防団の財産は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 青森市消防団の財産

土地	177 百万円			
建物	449 百万円	(減価償却累計額	416	百万円)
工作物	129 百万円	(減価償却累計額	89	百万円)
物品	942 百万円	(減価償却累計額	742	百万円)

(3) 行政コスト計算書に係る事項

開始貸借対照表を作成しているため、主な影響額は省略しております。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 28 百万円
※業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支として算出

- ② 既存の決算情報との関連性（繰越金を含む）

	収入（歳入）	支出（歳出）
--	--------	--------

歳入歳出決算書	5,635 百万円	5,371 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
資金収支計算書	5,635 百万円	5,371 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	288 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	28 百万円
減価償却費	△540 百万円
賞与等引当金の減少額	1 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△223 百万円

④ 一時借入金

一時借入金は今期発生しておりません。なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 270 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

該当する事象はありません。

以上

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,828	179	2	15,005	6,665	364	8,340
土地	742	—	—	742	—	—	742
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	10,815	153	—	10,968	4,995	275	5,974
工作物	3,221	2	2	3,221	1,670	89	1,551
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	50	24	—	74	—	—	74
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
物品	2,845	119	107	2,857	2,219	176	638
合計	17,673	298	109	17,862	8,884	540	8,978

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	—	—	—	4,242	6	4,092	—	8,340
土地	—	—	—	414	—	328	—	742
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	3,828	4	2,141	—	5,974
工作物	—	—	—	—	2	1,549	—	1,551
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	74	—	74
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
物品	—	—	0	1	—	636	1	638
合計	—	—	0	4,243	6	4,728	1	8,978

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森地域広域事務組合振興基金	361	704	—	—	1,065	1,065
合計	361	704	—	—	1,065	1,065

(2)負債項目の明細
①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債債			その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち市民公募債		
【通常分】	2,245	263	39	213	5	-	-	-	-	1,988
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	607	132	39	-	-	-	-	-	-	569
一般単独事業	1,424	96	-	-	5	-	-	-	-	1,419
その他	213	35	-	213	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,245	263	39	213	5	-	-	-	-	1,988

②地方債（利率別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
2,245	2,150	95	-	-	-	-	0.6%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	返済期間別						20年超		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		10年超 15年以内	15年超 20年以内
2,245	263	269	221	198	167	516	374	238	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	271	270	271	—	270
退職手当引当金	—	—	—	—	—
合計	271	270	271	—	270

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	消防団員等公務災害補償等共済掛金	消防団員等公務災害補償等共済基金	43	消防団員の公務災害補償に係る掛金
	消火栓修理・移設負担金	青森市企業局水道部	11	地上式消火栓の補修、移設工事に係る負担金
	東消防署管理費負担金	青森市	11	東消防署の維持管理費に係る負担金
	救急救命士研修受講負担金	一般財団法人救急振興財団、札幌市	8	救急救命士養成研修に係る負担金
	財務会計システム改修負担金	青森市	7	財務会計システム改修に係る負担金
	青森地域活性化促進事業補助金	各種団体	4	地域活性化促進事業に係る構成市町村の団体等に対するの補助金
	情報システム利用負担金	青森市	4	財務会計システム等の情報システム利用負担金
	大型自動車免許等資格取得受講料	合資会社青森中央自動車学校・㈱マリーナ・公益社団法人ポイラ・クレーン安全協会	1	大型自動車免許等の資格取得に係る負担金
	青森県消防協会負担金	青森県消防協会	1	青森県消防協会に係る負担金
	その他		5	
	計		96	
合計		96		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細		(単位:百万円)		
会計	区分	財源の内容	金額	
青森地域広域事務組合	税収等	分担金・負担金	4,853	
		諸収入	205	
		小計	5,059	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	23
			都道府県等支出金	5
			計	28
		経常的補助金	国庫支出金	—
	都道府県等支出金		13	
		計	13	
		小計	41	
		合計	5,100	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	5,323	13	0	4,500	810
有形固定資産等の増加	298	28	216	54	—
貸付金・基金等の増加	5	—	—	5	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,625	41	216	4,558	810

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細		(単位:百万円)
種類		本年度末残高
要求払預金		274
合計		274

